



**ZOOM
UP**

次世代へつなぐ —日本 ASEAN の友好協力—

日本とASEANは、さまざまな分野において技術・人的交流を通して友好協力関係を築いてきた。2023年には50周年という節目を迎え、次の50年、ひいてはさらなる未来に向けて、より一層の関係強化が期待される。本特集では、日本とASEANのパートナーとしての歩みを振り返り、これまでの国同士または自治体同士における交流・協力実績を中心に紹介していく。

写真提供：日本アセアンセンター

〔(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所〕

1

「信頼」と「共創」

東南アジア諸国連合日本政府代表部

はじめに

インドネシア・ジャカルタには本部としてのASEAN事務局が所在し、ASEAN全加盟国が常駐代表部を設置し、頻繁に開催されるさまざまな会合の中で協議や意思決定、さらにASEAN関連首脳・外相会議の準備などを行っている。

また、日本を含む主要な対話国・機関（日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド、米国、ロシア、カナダ、英国、欧州連合（EU）、ノルウェー）が、二国間の外交関係とは別にASEAN代表部を設置して専任の大使を派遣し、事務局・加盟国や対話国・機関代表部と連携している。

このようにASEAN外交はジャカルタを中心に日夜さまざまな調整が行われている。なお日本は、対話国・機関の中で最も早い2010年からASEAN代表部大使を派遣している。

日本とASEANの50年の歩み

2023年、日本とASEANは友好協力50周年を迎えた。日本は最初の対話国としてASEANとの対話関係を開始

し、1977年には初めての日ASEAN首脳会議がクアラルンプールで開かれ、さらに当時の福田赳夫総理がマニラで、(1)日本は軍事大国にならない、(2)ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する、(3)日本とASEANは対等なパートナーである、という3つのASEAN外交原則（福田ドクトリン）を示した。この福田ドクトリンは今も日ASEAN関係の基盤となっている。

ASEANが危機に直面した時には、日本は真っ先に手を差し伸べ、その後の自立と機能強化も支援してきた。例えば、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波被害に対しては、人道復興支援のみならず、ASEAN防災人道支援調整（AHA）センターの設立と活動拡充も支援している。2020年の新型コロナウイルス感染症の流行時には、ワクチン供与に加え、ASEAN感染症対策センター（ACPHED）設立への支援も表明した。

また、「対日理解促進交流プログラム（JENESYS）」をはじめとした青少年交流、文化交流、知的交流、スポーツ交流など、相互信頼の強化のために多彩な活動を行ってきた。これらさまざまな協力や人的・文化交流を通して日本とASEANは「信頼」に基づく強固なパートナーシップを築いてきた。



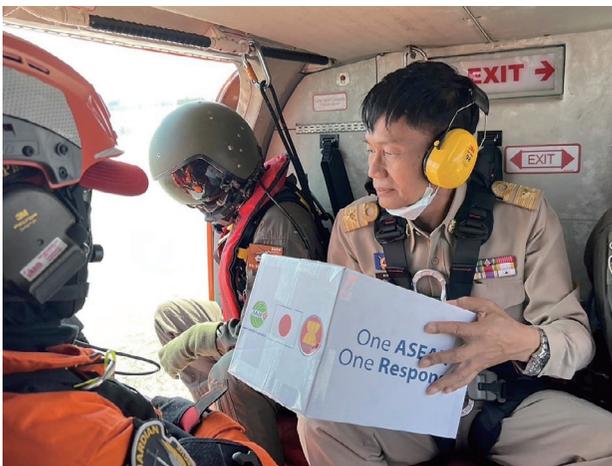
ASEAN-Japan Fair の様子
(ASEAN 代表部主催：2023 年 9 月)

そして、2023 年には、「輝ける友情、輝ける機会」をキャッチフレーズに日本 ASEAN 友好協力 50 周年事業を日本と ASEAN 各国で開催した。開催件数は 2023 年 12 月時点で約 470 件となっている。

日本と ASEAN 協力のいま —AOIP の主流化支援—

ASEAN は 2019 年に ASEAN の中心性を掲げつつ、海洋協力、連結性、持続可能な開発目標 (SDGs) および経済などの主要 4 分野を推進するものとして、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を採択した。日本の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」は AOIP と基本的な原則を共有しており、2020 年に日本は対話国として初めて、AOIP への協力に関する首脳共同声明を ASEAN とともに発出した。

これ以降、日本は AOIP の主要 4 分野に沿って、さまざまな支援や協力を実施してきている。例えば、マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策、海洋プラごみ



日・ASEAN 統合基金による AHA センターを通じた支援
(©AHA Centre)

に関する人材育成・広報、ASEAN の青年を日本に招へいして相互理解の促進や将来の親日派・知日派の育成、ASEAN 地域のサイバーセキュリティ対策強化などを行ってきた。このように日本は、AOIP に関する各種協力を行い、地域の発展に向けた ASEAN の努力を最大限後押ししている。

これからの日本と ASEAN

2023 年 12 月 16 日から 18 日にかけて、東京で日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議を開催した。この会議では、日本と ASEAN のこれまでの 50 年を振り返るとともに、今後の関係を示す「日本 ASEAN 友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント 信頼のパートナー」を採択した。さらに、今後 ASEAN へ加盟予定である東ティモールもオブザーバーとして参加した。

共同ビジョン・ステートメントの内容は、「信頼」が日本と ASEAN 関係の根幹をなすもので、その上に 3 つの柱を立てた。第一の柱は、福田ドクトリンから始まった「心と心」のパートナー関係を次世代につなげること。第二の柱は、共通の経済的・社会的課題に共に取り組む「共創」が重要であること。第三の柱は、平和と安定のパートナーとして自由で開かれたインド太平洋を推進することなどを示している。

つまり、日本と ASEAN の今後の関係は、これまでの 50 年で培ってきた「信頼」を礎に、これから日本と ASEAN が地球規模の課題に共に取り組む「共創」をしていくという方向性を示しているのである。

さらに、共同ビジョン・ステートメントには、この 3 つの柱を実現するための実施計画が付属している。AOIP の主要 4 分野に沿って、130 の具体的協力項目が記載されており、日本と ASEAN の今後の協力のあり方を示している。実施計画には、「姉妹都市関係の活性化および ASEAN 加盟国の地域社会に対する能力構築支援によるものを含め、ASEAN 加盟国と日本との間の地域社会の交流を拡大する」ことが明記され、日本と ASEAN の地方自治体間交流も重要な取り組みの一つとして掲げられている。

特別首脳会議のなかで日本は、いくつかの新たな取り組みを表明した。

経済協力分野においては、日本は、連結性強化、気候変動対策、および中小零細企業・スタートアップ支援を



日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議
(© 内閣広報室)

重点分野として官民連携の取り組みを進めていき、今後5年間で官民合わせて350億ドル以上の資金動員を目指すことを表明した。具体的には、ODAの新たな仕組みである、「オファー型協力」や「民間資金動員促進型無償資金協力」を活用し、民間企業や国際機関を巻き込みながら共創して相手国のニーズに応じていくことや、海外投融资の強化などの新しい取り組みを含め、日本企業のASEAN地域への展開を後押しする。これは、この10年間でGDPが約1.5倍に拡大するなど、今や世界の成長センターとなっているASEANと協力し地域に強い経済・社会を作ることによってASEANの活力を日本に取り込んでいくことは、日本の成長や競争力強化にも直結するものであり、ASEAN地域に日本の官民連携により質の高いインフラ投資や強靱なサプライチェーンを構築、多様な道筋による気候変動対策などを推進することは、自由で開かれたインド太平洋の実現に資するという考えに立っている。

また、ASEANの自動車産業が、激化する次世代自動車を巡る国際競争の中でも引き続き世界の中心的な生産・輸出ハブであり続けるため、「日ASEAN次世代自動車産業共創イニシアティブ」を創設することも表明した。

人的交流分野では、「次世代共創パートナーシップ—文化のWA2.0—」という、日本とASEANの次世代の担い手を中心とする包括的な人的交流プログラムを表明した。今後10年で1,000万人以上が受益するもので、将来の日本の成長の礎となる人材の交流機会を設け、更なる交流につなげる後押しを行うものである。具体的には、日本とASEANの次世代が参加する多様なテーマ

での知的対話や共同研究の支援、美術、舞台、音楽、映像、スポーツなどでの人的ネットワークや共働事業を通して、日本とASEAN間の双方向の交流を推進していく。これらの取り組みにより、これまで長年にわたり培ってきた「心と心」のパートナーを次の世代につなげ、日本とASEANの信頼関係の更なる強化を目指していく。そして、日本とASEANの地方自治体間の姉妹都市交流をはじめとしたさまざまな交流において、「共創」によって双方の強みを活かして、共に成長、発展していくことが、重要と考えている。

また、この特別首脳会議の機会を捉えて初めてアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)首脳会合を開催した。この会合では、2050年カーボンニュートラルの大きな目標を共有しつつも、その目標を達成する上で多様な道筋を尊重すること、また、脱炭素、経済成長、エネルギー安全保障の3つを両立させることを確認した。

「信頼」を基に、「共創」というASEANと日本がそれぞれの強みを持ち寄って成長し、平和と繁栄に貢献することによって、人間の尊厳が守られる世界をこれから作っていくために、このビジョンに沿って、次の50年に向けた歩みを進めていきたい。



特別首脳会議期間中にライトアップされた東京タワー

2

輝け、ここからはじまる次の50年

国際機関 日本アセアンセンター

日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（センター））は、1981年にASEAN加盟国政府と日本政府の協定によって設立されて以来、日本とASEAN諸国間の「貿易」「投資」「観光」という3分野における経済促進と、「人物交流」の促進を主な目的として活動している国際機関である。2023年の日本ASEAN友好協力50周年を迎えるにあたり、センターでは特設ウェブサイト（aseanjapan50.jp）の開設に始まり、SNSを活用した日本およびASEAN諸国の人々を対象としたキャンペーンや、模擬ASEAN+日本サミットの実施などの新たな試みも含め、さまざまな事業を年間通して実施してきた。

ASEANのデザインとクリエイティブエコノミーの促進

2023年10月には、34年ぶりに日本での開催となった「World Design Assembly (WDA) / 世界デザイン会議」の関連イベント「GOOD DESIGN EXHIBITION 2023」（於東京）にて、ASEAN加盟10か国を代表する約50の製品を展示する「ASEANパビリオン：Design for Change」を展開した。

社会に貢献するデザインの可能性を探る同展は、センターと公益財団法人日本デザイン振興会（JDP）との共同プロジェクトとして、ASEAN諸国のデザイナーによる持続可能な素材を使ったファッション小物やアップサイクル家具まで多岐にわたる製品を展示した。バナナやパイナップルの繊維や茎を使った製品や、少数民族・先



ASEAN諸国からはデザイナーおよび政府関係者も来日し、来場者と交流したほか、視察ツアーおよび円卓会議に参加した

住民族の職人や小規模農家と契約することで経済的自立を支援するビジネス、運送時の二酸化炭素を削減するために分解してコンパクトに梱包できる組み立て式家具など、見た目のデザインだけでなく、より良い社会へと変化をもたらすデザインが注目された。

ASEANでは、クリエイティブ産業の持つ経済的潜在力が注目されており、本展のオープニングには2023年のASEAN議長国を務めたインドネシアよりサンディアガ・サラフディン・ウノ観光創造経済大臣が出席した。

日ASEANのインパクト投資推進にコミット

「持続可能なインパクト投資」の促進は、センターの5つの活動目標のひとつである。2021年には「ASEANにおけるSDGs達成に向けたインパクト投資の可能性」と題した報告書を発行し、2023年度は、日本経済新聞フォーラム「国際金融のフロンティア—日本繁栄へのシナリオ」にて、セッション「日本・ASEANのインパクト投資エコシステム」を開催した。インパクト投資は、グリーンエネルギー、教育、医療などの急迫したグローバル課題に投資を通じて対応することが可能で、イノベーションと価値創造の機会を生み出すことができる。センターは、引き続き、起業家、投資家、政府、民間企業など、さまざまなアクターのイネーブラー（後援者）として、地域のインパクト投資を推進していくことを目指す。

「ASEANへのやさしい旅50」のアイデアを提案

観光の分野では、日本ASEAN友好協力50周年を記念して、ASEAN諸国への持続可能な観光を促進するウェブコンテンツ「ASEANへのやさしい旅50」を、各国の政府観光局の協力のもと制作した。

持続可能な観光は、その土地の本来の姿を守りつつ観光を活性化して楽しむことを目指す。50のアイデアは、「知る・感じる」「遊ぶ」「泊まる」「食べる」「買う」のカテゴリー、または国別に閲覧できるようになっている

る。多様な自然環境や動物たちへの思いやり、その土地の人々と受け継がれてきた文化への敬意、地域コミュニティへの還元など、責任のある観光の認知向上に取り組んでいる。

模擬 ASEAN + 日本サミット： 日 ASEAN 青少年の リーダーシップ・スキル向上

11 月には、自国以外の国を代表して外交ロールプレイングに参加する、模擬 ASEAN + 日本サミットを、ジャカルタの ASEAN 事務局で開催した。今回初めての開催となった同プログラムの参加募集には、ASEAN 加盟 10 か国と日本から 1,000 件を超える応募があった。その中から選ばれた 18 歳から 25 歳の学生・青年代表 72 名が集まり、サイバー犯罪、COVID 後の復興、教育促進のための若いリーダーのエンパワーメントなど、汎地域的な問題について話し合った。一連の会議の最後には、議長声明を作成し、ASEAN 事務局と ASEAN 日本政府代表部に提出した。

参加者はプログラムを通じて、意思決定、スピーチ、コミュニケーション、チームビルディング、リーダーシップ、そして日 ASEAN 問題を学んだ。また、政府間組織としての ASEAN がどのように機能しているかを理解し、相互理解、地域ネットワークの構築、日 ASEAN 友好協力の強化につながる機会を得た。



参加者はプログラムを通じて友情も築いた

ASEAN と日本のクリエイターによる 映像をつないだ、50 周年記念動画を 制作

日本 ASEAN 友好協力 50 周年記念動画「Open the Golden Future」を 10 月に公開した。同動画は、センターが 2023 年 3 月から 6 月にかけてインスタグラム

で開催した「ゴールデン・ブリッジ動画キャンペーン」の入賞者の作品を編集して制作した。

同キャンペーンは、各応募者が、日本および ASEAN 各国の美しさや日 ASEAN 間の人々の心と心のつながりを、15 秒から 30 秒の動画で表現し、見せ合うことで、日 ASEAN 間の相互理解と友好の懸け橋（ブリッジ）を築くことを目的に開催された。日本と ASEAN 全加盟国より、およそ 300 件の投稿があり、その内 29 名の作品が入賞し、入賞作品を統合して記念動画が制作された。

記念動画では、ASEAN 諸国と日本の人々が自ら表現した各国の美しさと、日 ASEAN 間の人々の心と心のつながりが見られる。動画はセンターのウェブサイトおよび SNS より視聴可能。

地方自治体との協力

50 周年を機会とし、日本の地方自治体と ASEAN 各国との経済連携および交流を強化するための取り組みを積極的に支援していく方針である。例えば、2023 年には、福岡市が目指す国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」へのサポート、沖縄県の地域外交の推進に向けてのアドバイス、小田原箱根商工会議所との連携などを行った。まだ始まったばかりの取り組みであるが、多層的で持続可能な ASEAN との経済連携・交流を今後も後押ししていきたい。

さらに、センターでは、12 月からは新しいウェビナーシリーズ「ASEAN-Japan Insights」を始動する。同ウェビナーは、日 ASEAN の先進的で社会の関心の高い情報を共有するプラットフォームとなることを目指し、日英同時通訳で開催する。ASEAN と日本で関心が高いトピックを定期的に取り上げ、地域内の産業、学界、政府、企業間での情報と知識の共有を促進していく。

日本と ASEAN の深い絆と信頼関係を再確認することとなった友好協力 50 周年。共創のパートナーとしての日本と ASEAN の関係がますます発展し、人々の交流がより活発になるよう、センターは引き続き「ASEAN 共同体ビジョン 2025」と持続可能な開発目標（SDGs）における日 ASEAN の共通課題の解決に貢献することを目指す。そして、人間中心で、包摂的、持続的かつ強靱な社会への変化において、地域の推進力となることを目指し、活動を続けていく所存である。

3

ASEAN 各国における交流・協力事例について

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所

ASEANには東南アジア諸国のうち、10か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）が加盟している。ここでは、日本との交流・協力事例を国ごとに紹介していく。なお、今回、各国に設置されている日本国大使館をはじめ、関係自治体などから資料や写真の提供にご協力いただいたことを申し添える。

インドネシア

1958年1月20日に日本との国交が樹立され、2023年には65周年を迎えた。両国の経済活動を促進するため、2008年に経済連携協定が制定されているほか、インフラ整備、エネルギー転換などの分野で協力プロジェクトが進行している。以下は、円借款貸付契約などに基づいた経済面や開発戦略における両国の協力の具体例である。

インドネシアの首都ジャカルタでは地下鉄の建設が進められている。南北線と東西線の2つの路線が計画されているが、2019年3



ジャカルタ都市高速鉄道

月から南北線全線約284kmのうち約16kmが営業しており、交通渋滞やそれに伴う大気汚染への対応として期待されている。

経済成長に伴う貨物取扱量の増加を受け、既存港に一極集中している貨物物流の分散を目的に、ジャカルタ首



パティンバン港

都圏郊外に設置された新港で、2021年12月より自動車ターミナルが運営を開始しており、今後の首都圏の物流機構の強化が期待されている。

ジャカルタ東部ブカシ県でインドネシア運輸省が整備を進める自動車認証試験場の設計・建設・保守事業に日本企業が参画する。施設は2025年に完成予定である。試験場の稼働により、インドネシアからASEAN域内に輸出される自動車は、輸出先国で再び型式認証を取得する必要がなくなるため、パティンバン港の自動車ターミナルとの相乗効果で、域内への自動車輸出の円滑化、競争力強化が期待される。

インドネシアは、電源構成が化石燃料に大きく依存していること、島嶼国であるため海外からの電力融通が難しいことなどの日本と類似のエネルギー課題があることから、脱炭素社会に向けたインドネシアのエネルギー転換を積極的に支援している。具体的には日本企業が、既存の火力発電所をバイオマス混焼技術の活用で環境負荷の少ないものへ改造する検討や、天然ガスからアンモニアを製造する際に発生するCO₂を分離して回収するブルーアンモニアの製造技術の調査などを進めている。

マレーシア

日本との外交関係は1957年に樹立された。1982年にマハティール首相（当時）により提唱された東方政策は2022年に40周年を迎え^(注1)、国交樹立以降現在まで、さまざまな面で交流・協力事業が行われている。ここでは直近の文化・スポーツ分野における人的交流の事例を紹介する。

東方政策40周年となった2022年、マレーシアではさまざまな分野で交流が行われた。スポーツ分野では、マレーシア選抜チームとマレーシア在住の日本人選抜チームによる野球の親善試合を通して、両国民の親睦が深められた。また、周年記念事業として、アニメソング歌手である鈴木このみ氏を招へいし、在マレーシア日本国大使館、国際交流基金、Comic Fiesta実行委員会の共催でスペシャルライブが行われた。ライブでは、約2,000

人が日本文化の1つであるアニメソングに魅了された。

日本文化を通じた交流はそれだけではない。日本の四季を通じた伝統文化を紹介したり、浴衣や法被の試着体験を提供したりなど、多種多様な交流が行われている。中でも、マレーシアでは例年主要都市で盆踊りが開催されている。特にクアラルンプール



クアラルンプールで開催された盆踊りの様子
写真提供：在マレーシア日本国大使館

での盆踊りには、2022年に約5万人、2023年に約4万人が参加しており、世界最大規模といわれている。

このように、マレーシアにおいては、さまざまな分野で、かつ、官民各層において日本とマレーシアをつなぐ交流事業が実施されている。

フィリピン

「ASEANで第2位の人口を誇り、30万人以上の市民が日本に滞在するフィリピンは、日本にとってかけがえないパートナーです^(注2)」2023年11月にフィリピン共和国のマニラを訪問した岸田文雄総理大臣はフィリピン議会における演説の場でこのように語った。日本とフィリピン共和国は1956年に国交正常化してから2024年で68年目を迎えるが、特に2023年は、首相訪問などを通じ、インフラ整備、経済、産業、観光、その他さまざまな分野において二国間協力が進展するなど、日比両国にとって親交を深めた年となった。

このように日比間の交流は近年より一層強固なものとなっているが、今回はクリアシンガポール事務所ともかわりのある日比間交流の事例を紹介する。

大阪府泉南市は2017年10月からフィリピンのダバオ市と交流を続けており、2023年4月25日に姉妹都市協定締結に至った。ダバオ市はマニラ、セブに次ぐフィリピン第3の都市で、フィリピン南部では政治・経済・文化の中心地となっている。泉南市はこの連携を機に、学校同士の交流を行うこととし、子どもたちのグローバルな視点や国際コミュニケーション能力を培っていく方針である。また、今後、関西国際空港を市域に有するまちとして、大阪・関西全体への経済連携の構築を目指していく。なお、今回の連携にはJETプログラム事業の



泉南市およびダバオ市の学校間交流の様子
写真提供：大阪府泉南市

CIR（国際交流員）も活躍したとのことで、当プログラムに携わるクリアシンガポール事務所としても嬉しい知らせとなった。

シンガポール

都市国家であるシンガポールには地方自治体は無いものの、さまざまな出来事を契機として日本の地方自治体との交流が深められている。

鹿児島県とは、当時の直行便開設を契機とし、1982年に「第1回鹿児島・シンガポール交流会議」を開催して以来、2年ごとに交互の地で交流会議を開催しており、2023年11月には鹿児島で第21回目の交流会議が開催された。同年9月には青少年海外ふれあい事業として鹿児島の青少年がシンガポールを訪れ、11月にはシンガポールから鹿児島への訪問も実施された。同じく隔年で双方の地で開催される芸術交流事業としても、11月にシンガポールからの文化芸術団派遣を鹿児島で受け入れている。さらに、鹿児島で毎年開催される霧島国際音楽祭にはシンガポールからの受講生を受け入れており、2023年では7月から8月にかけて2名の受講生を受け



鹿児島県青少年海外ふれあい事業の様子
写真提供：鹿児島県

入れるなど、さまざまな交流が続いている。

東日本大震災を契機に友好関係を築いてきた岩手県陸前高田市とは、2022年8月に同市の復興イベントがJapan Creative Centre (JCC) にて開催されるなど、交流が続いている。

また、上述のJCCに関連したイベントとして、シンガポールで日本映画などの映像コンテンツを発信する日本映画祭 (Japanese Film Festival) があり、国際交流基金、シンガポール・フィルム・ソサエティ、JCCが共催している。2023年には40周年を迎え、長きにわたり、映画を含む日本の映像コンテンツを通し日本文化に触れる機会を創出し、シンガポールにおける日本文化への関心を高めている。

タイ

2022年に日タイ修好135周年を迎えたタイと日本は、約600年にわたる交流の歴史を持ち、両国の皇室・王室間の緊密な関係を基に、政治、経済、文化などの幅広い面で関係を築いており、人的交流も活発である。

このような背景もあり、日本の地方自治体もタイで積極的に活動を行っている。例えば、2023年2月21日に在タイ日本国大使館が開催した「令和4年度天皇誕生日祝賀レセプション」では、日本の10の地方自治体がブース出展を行い、観光パンフレットや伝統工芸品の他、お酒や果物などの特産品を提供し、積極的に日本の地方の魅力を発信した^(注3)。

また、沖縄県は2023年11月14日に大使公邸にて「沖縄泡盛・オリオンビール・観光PRイベント」を開催した。約600年前に古代アユタヤ王朝から伝わったと



沖縄泡盛・オリオンビール・観光PRイベント
写真提供：沖縄県シンガポール事務所

いわれるタイ米を原料とするタイとの関係が深い泡盛はもちろん、トークセッションや三線の生演奏など沖縄の魅力をPRした^(注4)。

タイからの訪日外客数は、2023年12月時点で約100万人^(注5)とコロナ禍以前の2019年の75%程度まで回復してきている。上記のようなイベントを通して、地方の魅力をタイ国内に発信することで、両国間の交流人口の拡大と、地方部への誘客推進が期待される。

ブルネイ

日本はブルネイの独立後間もない1984年4月に外交関係を樹立した。2014年には、日ブルネイ外交関係樹立30周年を迎え、良好な二国間関係をさらに発展させた。ブルネイは日本へのエネルギー資源の安定供給の面からも重要な国となっており、エネルギー分野をはじめとする緊密な経済関係にある。一方で、人物交流も盛んに行われているため、今回は青少年交流の事例を取り上げたい^(注6)。

2007年12月から始まった「21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS)」を皮切りに、将来の日ブルネイ関係を担う青少年交流がいくつか実施されている。

2023年にはJENESYS2023プログラムの「環境保全交流」に参加する日本の大学生・大学院生8名が、11月22日から29日までブルネイを訪問した。



JENESYS2023 プログラムでの集合写真
出典：在ブルネイ日本国大使館ホームページ

ブルネイ滞在中、学生らは開発省、水上集落、ブルネイ・エネルギー・ハブ・デルマガ・ディラジャなど、ブルネイの名所を訪問した。また、Green Bruneiが主催する河川清掃キャンペーンに参加し、バンドルスリブガワン地区から総重量62.2kgのゴミを回収したほか、地元の学校でプレゼンテーションやデモンストレーションを行い、ブルネイの学生に日本の文化を紹介した。また、

ブルネイ人のご家庭にホームステイをし、地元のおもてなしを体験した^(注7)。

このほか、ブルネイ教育省およびブルネイ大学と連携し、「日本語能力試験」「日本語弁論大会」を毎年開催している。また、日本関連団体と連携して「日本文化祭」を毎年開催している^(注8)。

ベトナム

日本とベトナムは、2023年に国交樹立から50周年を迎えた。ベトナムとは、政治や経済、文化、スポーツなどの幅広い分野において友好・協力関係が発展し続けているところであるが、地方自治体のレベルでも多くの交流がなされており、トップセールスや覚書の締結もさまざまな分野で実施されている。また、日本における在留ベトナム人の数は約50万人^(注9)と、国籍別では2位の規模となっている。在留ベトナム人の数は年々増加傾向にあり、人材協力分野における地方自治体とベトナム現地機関の覚書締結事例も多く見られる。

このような状況にあり、ベトナムからのJETプログラム参加者も増えてきているところで、これまで36人の方にCIRとして日本の地方自治体の国際交流や多文化共生事業に貢献をいただいている。このような中で、日本とベトナムの絆の象徴としてJETAA（元JET参加者の会）ベトナム支部が設立された。今後JETAAベトナム支部が日本とベトナムの懸け橋となり、また、ベトナムにおけるJETプログラムの促進に貢献することにより、両国の絆がさらに強くなることを期待している。



JETAA ベトナム支部設立総会 記念撮影の様子

ラオス

日本とラオスは伝統的に良好な関係にあり、1955年に外交関係を設立し、2020年3月に65周年を迎えた。2015年に両国関係は戦略的パートナーシップ関係に格

上げされた。また、日本は1976年より文化無償資金協力案件を実施しており、文化遺産保存、スポーツ交流、人物交流などの文化交流も拡大中である^(注10)。ここでは、在ラオス日本国大使館が主催した日本ASEAN友好協力50周年記念「日ASEANフェスティバル」について紹介したい。



ラオスで開催された日ASEANフェスティバルでの集合写真
出典：在ラオス日本国大使館 Facebook

同フェスティバルは2023年12月8日から9日にかけてラオスの首都ビエンチャンにて開催され、ステージでの各種プログラムや、ASEANおよび日本の関連機関や大使館が出展したブースなどに約2,500人の来客があった。

日本文化のプログラムとしては、入江要介氏による尺八演奏や、日本のロックバンドCHAIによるトークショーがあり、ラオスの歌手やアーティストたちの演奏とともに、集まった聴衆から盛大な拍手が送られた。

また、ラオス柔道連盟、ラオス空手道連盟、ラオス合気道クラブ、ラオス剣道クラブが行った各種武道の演武や、JICAのボランティアによる剣道や書道のデモンストレーションも喝采を浴びた。

その他、日本とASEANの50年にわたる友好と協力の特集した特別クイズ大会や、さまざまな日本のアニメキャラクターに扮したラオス人コスプレイヤーたちの歌や踊りのパフォーマンスも人気を集めた。

小林賢一駐ラオス人民民主共和国日本国特命全権大使は同フェスティバルの開会挨拶において、日ASEAN友好協力50周年の重要性を強調し、また、ラオスが2024年にASEAN議長国に就任することから、日ASEAN関係をさらに強化し、2025年に国交樹立70周年を迎えるラオスと日本の二国間関係も新たな高みに引き上げたいとの希望を表明している。

ミャンマー

日本と歴史的に長いつながりのあるミャンマーでは、近年、日本語学習熱・日本留学熱の高まりが顕著となっている。ここでは、日本語普及を重視して行われている文化事業などの例を取り上げたい。

在ミャンマー日本国大使館では、国際交流基金ヤンゴン日本文化センターおよびミャンマー元日本留学生協会と共催して日本文学翻訳コンテストや日本語スピーチコンテストを実施している。

日本文学翻訳コンテストは、ミャンマー日本商工会議所、ヤンゴン日本人会、福岡市も協賛している。本コンテストは、プロフェッショナルな翻訳家を目指す上級者向けの一般部門、初学者向けのジュニア部門の2部門があり、入賞者には表彰状および副賞が授与されるが、2023年2月に行われた第18回では、それぞれ3人ずつ入賞した。

日本語スピーチコンテストについては、2023年に24回目を迎えており、継続して実施されている交流事業の1つである。2021年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてオンラインでの開催となり、2022年度からは、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式で開催されている。例年ミャンマー全国からの応募があり、ハイレベルな大会となっている。

在ミャンマー日本国大使館では留学相談会が行われており、今回紹介した文化交流事業は将来的な日本への留学にもつながっていると考えられる。



日本語スピーチコンテスト
会場での集合写真
写真提供：在ミャンマー日本国大使館

カンボジア

日本との外交関係は1953年に樹立され、2023年が

70周年の年となる。現在も日本は、アンコール遺跡の保存修復活動をはじめ、官民双方のさまざまなレベルで協力や交流を行っているが、本稿では特に政府開発援助と人的・文化的交流に焦点を当てる。

日本はカンボジアの二国間援助ドナーとして、主要分野を①産業振興支援、②生活の質向上、③ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現に据えて、政府開発援助を行ってきた。政府開発援助によりカンボジアに建設された橋は、500リエル札にも描かれている。



政府開発援助により建設された橋をモチーフとしたカンボジア紙幣
出典：在カンボジア日本国大使館提供資料

JENESYS（外務省が進める対日理解促進交流プログラム）を通じて、1年あたり約100人がカンボジアから日本を訪れており、プログラムが始まった2007年から累計で2,000人を超えるカンボジアの若者が人的交流を行ってきた。

また、日本の文化に触れる機会として、絆フェスティバル、七夕フェスティバル、日本映画祭（Japanese Film Festival）が開催されており、日本を知る主要な3つの祭りとして現地の方に親しまれている。

- (注1) 外務省ホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html>
- (注2) 外務省ホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100580292.pdf>
- (注3) 外務省ホームページ：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/page24_002165.html
- (注4) 在タイ日本国大使館 Facebook：https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=649728320654990&id=100068534828136&mibextid=WC7FNe
- (注5) JNTO 訪日外客統計：<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>
- (注6) 外務省ホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/kankei.html>
- (注7) 在ブルネイ日本国大使館：https://www.bn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20231129.html
- (注8) 外務省ホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/kankei.html>
- (注9) 出入国在留管理庁ホームページ：https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00036.html
- (注10) 外務省ホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html>

アジア地方行政セミナーについて

総務省では、我が国の地方自治制度の分野での国際協力として、アジア諸国の地方行政に携わる幹部職員を対象に、現地において当該国が抱える課題に対応した意見・情報などの交換を行い、両国の地方分野における相互理解の促進を目的として、1999年度からアジア地方行政セミナーを開催している。

2023年度のセミナーは、クレアシンガポール事務所と協力して、インドネシア内務省と共催で、9月20日にジャカルタ市内で、「地域活性化と人材育成～地域の発展を実現するための具体的な取組～」をテーマに開催した。

インドネシア側の課題認識

インドネシア内務省とは、2000年度と2010年度に続き、今回3回目のセミナー開催となった。

インドネシアでは、村落社会の福祉を向上させるために、村落自らが開発および発展し、都市への人口集中を防ぐことを目的とした法律（村落法）が2014年に制定された。それ以降、村の発展を支援するため、政府は、2023年予算で村政府のために70兆ルピア（日本円で約7,000億円）の予算を割り当てるなど、開発を都市に集中するのではなく、全土に広げる取組を進めた。

そのような中で、2022年9月に、ムハマド・ティト・カルナフィアン内務大臣が、総務大臣を表敬訪問された際に、日本の地域活性化における経験・知見や地域活性化を担う地方公共団体の職員の人材育成の取組について意見交換を行ったのを契機に、日本の経験・知見によりインドネシアの村落の発展を加速化させていきたいというティト大臣の熱意を受け、今回のセミナーを開催することとなった。

セミナーの概要

今回のセミナーは、日本側から、総務省 山越 伸子 地域力創造審議官、兵庫県養父市 広瀬 栄 市長ほか、在イ



ティト内務大臣による開会挨拶

ンドネシア日本国大使館 金杉 憲治 大使をはじめ JICA、JETRO の各所長およびクレアシンガポール事務所長、インドネシア側から、ティト内務大臣をはじめ内務省幹部、インドネシア地方自治体の首長・幹部の総勢 200名程度が参加した。セミナーでは、総務省および内務省の幹部職員による基調講演、地方自治体関係者などから事例発表およびパネルディスカッションを行うとともに、セミナー参加者からの質疑応答も実施した。オープニングセレモニーでは、ティト内務大臣による開会挨拶において、「現在、人口・経済ともに発展しているインドネシアにおいても、いずれオナス期に入ることから、この人口ボーナス期にこそ将来を見据えた取組を実施しなければならない」と述べられ、村落地域の発展のための内務省のさまざまな取組について紹介があった。基調講演では、山越地創審から、日本の地方自治制度について講演し、インドネシア内務省村落行政総局 ハイイル・ドイ・サプタ村落行政組織・家族福祉・住民サービス局長から、インドネシアの村落開発政策と戦略について、ご講演いただいた。



山越地創審による基調講演



サプタ局長による基調講演



広瀬養父市長（右から2番目）および北ルーウ県知事（左）による事例発表とパネルディスカッション

事例発表では、2つのテーマを設定し、1つ目の「地域の経済振興のための方策」については、広瀬養父市長から、地域産品である「朝倉山椒」のブランディング化にあたっての具体的な取り組みについてご講演いただいた。農業大国でもあるインドネシアにとって特産品に付加価値をつけて地域を活性化することについての関心は高く、特に成功の鍵となった民間企業の人材活用などについて多くの質問があり、広瀬養父市長と参加者との活発な意見交換がなされた。

○ご講演をいただいた広瀬養父市長からのコメント
経済先進国として成熟期にある日本社会の現状は、アジアの国々にとって先進的事例となります。今回のセミナーのように日本の現状を積極的に伝えることは国際協力としての意義があります。

今回訪問したインドネシアは、日本の経済成長期を彷彿させるような若く活気に溢れた国で、大きな潜在力を秘めた国であると感じました。養父市では持続可能な地域づくりを掲げていますが、その実現に向け若い力のある外国の地方自治体との連携を考える必要性を感じました。

インドネシア側からは、村落開発の取り組みについて、国家機構強化・官僚改革省から行政改革賞を受賞した実績のある北ルーウ県 インダ・プトリ・インドリアニ知事による村落部の地域経済の活性化について、ご講演いただいた。2つ目の「地域の活性化等を担う職員の人材育成」については、総務省 自治大学校 長岡 丈道教授から、自治大学校における地方自治体の幹部候補生への高度研修、地方自治体と中央省庁の間の人事交流による研修など、地方自治体の職員に対する多角的・多面的な人材育成についてご自身の経験を交えながら講演した。インドネシアでは、地方自治体から中央省庁への交流派遣は行われていないことから大変関心が高く、多くの質問が寄せられ、また、是非、インドネシアと日本という国家間での人材交流を行いたいとの意見もあった。インドネシア側からは、サプタ局長から、村行政機構の能力向上を通じた村落地域振興の加速化について講演していただいた。



長岡教授（右から2番目）およびサプタ局長（左から2番目）による事例発表とパネルディスカッション

将来の人口オーナス期を見据えた取り組みを進めるインドネシア内務省をはじめ今回の参加者にとって、少子高齢化における日本の取り組みは大変関心が高く、今回セミナーは大変盛況に終了した。日本とASEANの友好協力関係の50周年の節目に、議長国であるインドネシアとこのセミナーを開催することができたことは大変喜ばしく、今後も両国の地方分野における意見・情報などの交換を行い関係強化に資する取り組みを進めてまいりたい。

○総務省ホームページにてセミナーの様子や、各講演者の資料を公開しておりますので、是非、ご覧ください。
https://www.soumu.go.jp/kokusai/02gyosei05_04000100.html

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 宮田 啓 (福島県白河市派遣)

クレア事務所管内の海外自治体から職員を招へい

クレアでは、海外自治体の幹部職員など（参加者）を日本へ招へいし、日本の地方自治体が持つ諸課題について意見交換を行うとともに、地域の現状を視察・体験していただく「海外自治体幹部交流協力セミナー」を毎年開催している。

参加者は来日後、東京で日本の基本的な地方自治制度および参加者を受け入れる地方自治体（受入自治体）が設定したテーマに沿った講義を受けた後、受入自治体を訪問。海外自治体職員ならではの視点・意見はもちろんのこと、セミナーを通して相互の交流意識が高まり、参加者と受入自治体間に有効なネットワークが構築されることも大きな成果となる。

受入自治体が設定したテーマに基づく意見交換

2023年度の受入自治体に選ばれた福島県白河市には、11月14日から17日の日程でインドネシア・フィリピン・マレーシア・スリランカ・ベトナム・カン



白河市長表敬訪問・意見交換

ボジアの6か国から9名の参加者が来訪した。

白河市では「足元にある資源を活用した魅力の創造と



伝統工芸品「白河だるま」の絵付け体験を行う参加者

発信」というテーマのもと、伝統文化産業、歴史的・文化的価値を持つ観光地、工場などの視察を実施した。主に販路拡大やインバウンド、企業誘致の視点に立った意見交換が行われた。

自治体連携により各地域の個性を伝える

また、今回のセミナーでは白河市が福島県と連携し、ICT（情報通信技術）や環境技術などをさまざまな分野で活用する「スマートシティ会津若松」に取り組む福島県会津若松市や、ICTを専門とする公立大学法人会津大学を視察した。それぞれが個性を活かした地域の発展を目指していることに参加者は感心し、帰国後には自らの職場で共有したいとコメントした。



会津若松市の取り組みに質問する参加者

セミナーを通して得ることができる副次的効果

本セミナーは、海外からの来訪者を受け入れるにあたって重要な部分である言葉の壁の高さ、多言語表記の重要性、食事の規制事項や伝統的な習慣などを、地方自治体職員だけでなく視察先の事業者・関係者が同時に実感できる場でもある。そして、相互に共通認識を持つことは、特に国際交流事業を実施する際に、地方自治体、事業者、そして市民間の認識のズレを埋める重要な役割を果たすのではないだろうか。

クレアでは、本セミナーが受入自治体および参加者にとってより一層有用なセミナーとなるよう努めるとともに、引き続き、地方自治体の国際交流を推進し、それぞれの地域が抱える課題解決の糸口となるよう取り組んでまいりたい。

6

高知市とスラバヤ市（インドネシア）との姉妹都市交流

高知市総務課 国際平和担当 和田 可奈子

高知市とスラバヤ市は、高知新港とタンジュン・ペラ港という貿易港同士の交流をきっかけに、1997年に姉妹都市の提携を結び、現在27年目となる。

インドネシア第2の都市であるスラバヤ市は高知市とほぼ同じ面積だが、人口は約300万人と高知市の10倍に届くほどの大都市である。

提携以来、相互訪問、中高生の教育交流、研修生(LGOTP)の受け入れなどの交流が続いているが、その中の2つについてご紹介する。

スラバヤよさこい祭り

高知と言えば「よさこい」である。親善訪問のたびに市長が率先してよさこい踊りを披露していたところ、「スラバヤ市でも祭りを開催したい!」と2003年に第1回が開催された。以来、スラバヤ市、高知市、在スラバヤ日本国総領事館の共催により毎年開催され、今ではスラバヤ市のお祭りとして定着している(高知市からは毎年トロフィーや個人賞の鳴子型ペンダントを送付)。



スラバヤよさこい祭り 2023

2023年7月16日に4年ぶりの祭りが開催されるということで、高知市訪問団がスラバヤ市を訪問した。当日の朝に開催されたスラバヤの伝統舞踊であるレモ踊り大会では、指先や目の動きの面白さとレベルの高さにまず圧倒された。その後のよさこい踊り大会は、予選を通過した子ども11チーム、大人11チームが踊りを披露した。楽曲は日本語で、高知で流れている伝統的な「よさ

こい節」と同じであるが、踊りのアレンジがインドネシア風で面白い!インドネシアの学校では部活動のように毎日何時間も練習していると聞き、そのレベルの高さにも納得した。

よさこいが海を越えて、その土地ならではの発展を遂げていることを、よさこい発祥の地として頼もしく思う。

特大のプレゼント
「ガムラン」

もう1つご紹介したいのが、インドネシアの伝統楽器ガムランを使った交流である。バリ島などのイメージ写真に出てくるので見たことがある方も多いと思われるが、優しい音色を奏でるあの金色のフルセットが、よさこい祭り創設のお礼として2004年にスラバヤ市長から贈られた。

当時、受け取る側に予備知識がなく、箱バン1台で高知新港に受け取りに行くと、楽器34個からなる合計3.2tの大荷物。慌てて運送会社の手配をしたという笑い話も。幸運にも学生時代にガムランの研究をされた方の協力を得て、小学校での練習が始まった。

2023年1月には、高知市立春野東小学校の6年生が演奏するガムランの音色に合わせて、Zoomの向こうでスラバヤ市の子どもたちが踊るというコラボを行った。

スラバヤ市との交流を通じて、踊りや音楽が、言葉を越えて国際交流できる素晴らしいツールであることを実感している。



高知市立春野東小学校でのガムラン演奏

マレーシア・コタバル市。マレー半島北東部クランタン州の州都でタイとの国境にも接しており、人口は約56万人、マレーシアの中でもイスラム色が強く、人口の96%余りをムスリムが占める。

人々はクランタン弁という独特の方言を使用し、時折標準のマレー語が通じないこともある。とはいえ、閉鎖的なわけではなく、言葉は通じずとも誰しもが笑顔でとてもフレンドリーに接してくれるのがコタバルの魅力である。特産品「バティック」やマレー風「ワウ」、影絵「ワヤンクリッ」といった伝統工芸を継承する多くの職人が街のあちこちに昔ながらの工房を構えるなど、独特の文化が色濃く残っている。

笠岡市とコタバル市は、笠岡市内に本社を置く企業がコタバル市に工場を建設し、産業分野での交流が始まったことをきっかけに1999年に友好握手都市（姉妹都市）締結、これまで20年以上にわたり、官民あげて各種交流事業を実施している。

2023年4月、新たな交流の取り組みとして、私は笠岡市から初めてコタバル市へ職員派遣され、色濃いマレー文化にどっぷりと浸かっている。赴任した時期はラマダンと呼ばれる日の出から日没までは何も口にしない断食期間であった。「郷に入れば郷に従え」ということで、断食にチャレンジ、ムスリム同様にあごひげも伸ばし、日々の食事や趣味のサッカー、旅行など休日も同僚と過ごし、日々の生活を共にすることで彼らのハートをキャッチすることに成功した。親身になって相手を理解しようとする気持ちや行動が伝われば「多文化共生」は自然に為しうるということを身をもって実感している。

10月には笠岡市内の高校生9名がコタバル市を訪問、コタバル市内の大学で日本語を学んでいる学生と交流事業を行った。一行は、



笠岡市内の高校生がコタバル市を訪問（@UMK）

英語・日本語・マレー語を使いながら、バティックの絵付け体験や両国の伝統衣装を試着、ローカルレストラン

での食事を通して現地の文化を体験した。事前に数回のオンライン交流を実施していたことから、学生同士はすぐに打ち解けることができていた。

11月には、コタバル市から中学生16名を含む一行が笠岡市を訪問し、笠岡市内のクラブチーム、ファジアーノ岡山ユースチームを含め4チームでサッカー国際交流親善試合を開催した。また、笠岡市内の中学校や高校を訪問し、習字・折り紙・茶道などの日本文化の体験やハラル対応の給食を一緒に食べる、お祈りの様子を見学させ



るなど相互に貴重な国際交流の機会となった。

笠岡市において中学生サッカー国際交流の機会となった。（@笠岡陸上競技場）

両国の学生ともに初めての海外渡航であったためさまざまなハプニングにも出くわしたが、実際に現地の人々の生活を見るなどして海外の文化に直に触れ、多くの刺激や影響を受けたことがこれまでの価値観を大きく変え、幅広い視野を得ることにつながればと期待している。

その他の交流事業として、トレンガヌ大学の教授（コタバル市出身）が水質浄化施設の視察を希望していたことから、笠岡市の下水道終末処理場を紹介し、実際に彼を含む3名の教授が来笠した。本教授は2022年度クレアのLGOTP（自治体職員協力交流事業）でコタバル市から笠岡市へ受け入れた職員の研修報告を見たことがきっかけとなり、数回のやりとりを重ねた後に施設訪問に至った。今後、研修生として施設への派遣も打診されるなど、相互の職員交流を通じて新たな人的交流も始まろうとしている。

職員として実際にコタバル市で働き、生活し、コタバル市内のみならずマレーシア全土にも足を伸ばしながらネットワークを広げていくことで、これまでになかった友好握手都市間の交流のアイデアや可能性も感じてきている。引き続き、職員・学生を中心とした交流を継続しながら、友好関係の深化や新たな交流事業の発掘に努めていきたい。